

日本赤十字社診療放射線技師会 60周年記念号投稿



日本赤十字社 事業局長 富田博樹

日本赤十字社診療放射線技師会創立60周年を迎えられたこと、心からお慶び申し上げます。そして、日本赤十字社診療放射線技師会60周年記念号に寄稿をさせていただくことを光栄に存じます。日本赤十字社診療放射線技師会の皆様は、全国の赤十字病院グループの臨床の現場で日々活躍をされておられることと存じます。我々赤十字病院グループは全国の公的病院グループの約3分の1を占めております。済生会病院グループ及び厚生連病院グループと共に日本の公的医療を支えてきております。われわれは公的病院として国から様々な支援をいただいております。その代表的なものは赤字であっても本来は払わなければならない固定資産税の免除です。さらに運営補助金、施設整備補助金などで多大な支援を国民からいただいております。これはまさに我々赤十字病院グループが国民から大きな期待と信頼をいただいている証になります。我々赤十字病院グループは人道、博愛、奉仕等の赤十字理念の下、災害救護、地域医療、救急およびへき地医療、国際支援、看護教育等を国民に約束して活動してきました。これらの活動に対する国民からの評価および信頼が我々の活動の心の支えになっています。赤十字病院グループのうち、その40パーセントが救命救急センターを有し、50パーセントが、がん拠点病院、周産期センター、地域支援病院などの指定を受けています。これは他の公的病院グループと比べて2倍から3倍の病院数になり、極めて機能の高い急性期病院グループであることを示しています。また、赤十字病院グループの1病院平均病床数が約400床と他の公的病院グループよりも約100床多いことから、大規模高度急性期病院を多く有していることがわかります。さらに、大学病院本院の臨床実績を有すると認定されたDPCⅡ群に10病院が選定されたことから高機能病院が多いことが明らかです。一方へき地医療拠点病院にも15病院が指定を受けており、へき地医療を支える役割を果たしていることも特徴です。

このたびの診療報酬改訂の際の議論でも皆様確信されたと思いますが、世界最速のスピードで少子高齢化の世界に突入するわが国において、政府の医療費の増大への抑制への意思は強固なものであり、診療報酬の増額にはもはや多くを望めない現実があります。病院経営の効率化は待ったなしです。わが国の経済界に於いては、病院の経済状態の悪化は経営の失敗が主因であるとの意見が大勢を占めつつあります。これは公立である自治体病院を対象に述べられた意見のようですが、我々公的病院としてもしっかりと受け止めなければならない意見だと思えます。公立および公的病院とほぼ同じ公的医療を行っていると思なされている社会医療法人の病院群が、しっかりと経営を行っていることを見ての判断だと考えられます。また、民間の病院グループや国立病院機構が優れたグループ力を発揮して、良好な経営状態を維持していることも見逃すことができません。我々赤十字病院グループは、病院および病床規模、年間一兆円に迫る医業収益、5万人を超える職員など日本最大最強の病院グループである事は間違いありません。このグループ力を生かして、さらに経営の効率化及び地域医療に対する貢献に力を注いでいかねばなりません。一昨年より本社医療事業部・看護部はさまざまな新しい取り組みを始めております。目的はただ1つ、グループ力の強化です。

一昨年に事業局長に就任して以来、全国の赤十字病院を訪問させていただいております。そこで各病院に共通に感じた事は、それぞれの赤十字病院が地域の人々から深い信頼を得ていることです。『安心と信頼』こそが我々赤十字病院が地域の人々からいただいている最も大切な宝物だと実感しました。

会員の皆様には、地域の人々からの安心と信頼をさらに高めていくために、診療放射線技師としての専門能力を大いに発揮し、院内におけるチーム医療に積極的に関わり、職場の業務の質の改善活動を活性化し、院外における市民たちとの交流により病院の機能そして健康や疾病の理解などにも貢献され、安心で安全な地域づくりに取り組まれることを期待しています。

私ども赤十字病院グループが目指す姿は『我が国随一の、国民からの期待に応え信頼され尊敬される病院グループ』です。皆様とともに赤十字病院全職員が力を合わせてこの目的を達成したいと願っています。